

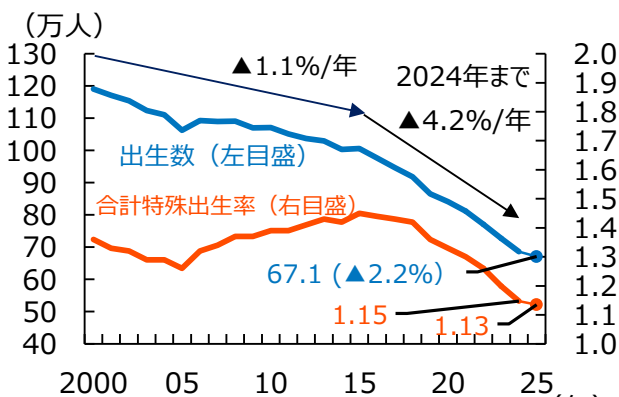
「少子化研究シリーズ No.20」

2025年の合計特殊出生率は1.13前後、一部の県では上昇も

— 出生率下げ止まりの主因は婚姻数の増加 —

- (1) 厚生省の人口動態統計をもとに、2025年の日本人の出生数を試算すると、前年比▲2.2%減の67.1万人となる見通し（図表1）。完全な下げ止まりには至っていないものの、2016年以降続いていた年率▲4.2%の急減と呼べる状況からは脱することになる。
- (2) 出生数の減少のペースが鈍化したことにより、2025年の合計特殊出生率は1.13と、前年の1.15からわずかな低下にとどまる見通し（図表1）。なお、端数処理の関係で、今後予定されている厚生労働省からの公式発表では1.14となる可能性もある。どちらにしても、コロナ禍以降続いていた急落と呼べる状況は脱する可能性大。
- (3) 出生数や合計特殊出生率の低下のペースが鈍化する背景に、コロナ禍で急減した婚姻数が2023年を底にわずかながら回復傾向にあることが指摘可能。2025年の日本人の婚姻数は、2023年の47.5万組を底に2年連続の微増となる48.9万組程度の見通し（図表2）。
- (4) 足元で婚姻数が微増傾向にあるのは、コロナ禍で結婚を見送っていた人たちが結婚をしていることや、30歳後の人口がここ数年は横ばいにあること、などが影響。後者は、1990年代の年間出生数が、おおむね120万人で安定していたことによる。ただし、この若年人口の安定は期間限定であり、それによる出生数の押し上げ効果は遅くとも2030年には剥落する。
- (5) なお、2025年の出生数が増加に転じる可能性の高い東京都を含むいくつかの県や、若年人口の県外流出により、母数となる15～49歳の女性人口の減少が進行している県では、2025年の合計特殊出生率が横ばいから上昇に転じる可能性がある。ただし、これも婚姻数の増加による一時的な押し上げ効果によるものと考えられ、近い将来、再び少子化傾向が再加速することが懸念される。国・地方自治体には、今後も若い世代が安心して産み・育てられる環境の整備に注力することが求められる。

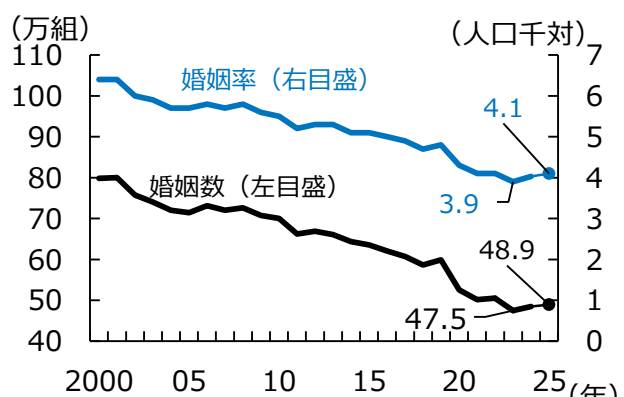
(図表1) 出生数・出生率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

(注) 2025年の値は、人口動態統計の年間推計の計算式を用い、11月までの概数などのデータから試算。

(図表2) 婚姻数・婚姻率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

(注) 2025年の値は、人口動態統計の年間推計の計算式を用い、11月までの概数などのデータから試算。

【ご照会先】調査部 主席研究員 藤波匠 (fujinami.takumi@jri.co.jp , 090-8487-7832)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご関係者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。